

テーマ：法人企業統計季報（2013年1-3月期）
発表日：2013年6月3日（月）

～収益改善が持続。設備投資は弱い結果も先行きは持ち直しへ～

第一生命経済研究所 経済調査部

エコノミスト 大塚 崇広

TEL:03-5221-4525

（単位：％）

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比								
09年	1-3月期	▲20.4	▲69.0	▲25.4	▲31.4	赤字	▲22.1	▲15.3	▲22.1	▲27.3
	4-6月期	▲17.0	▲53.0	▲22.2	▲26.8	▲89.2	▲32.8	▲12.4	▲26.4	▲14.3
	7-9月期	▲15.7	▲32.4	▲25.7	▲21.2	▲69.3	▲41.4	▲13.1	▲7.8	▲13.7
	10-12月期	▲3.1	102.2	▲18.5	▲4.9	864.7	▲35.7	▲2.4	38.1	▲6.7
10年	1-3月期	10.6	163.8	▲12.9	19.1	黒字	▲32.2	7.5	5.2	▲1.0
	4-6月期	20.3	83.4	▲1.5	25.9	553.0	▲10.8	18.1	33.1	4.0
	7-9月期	6.5	54.1	4.8	12.2	209.0	9.6	4.1	19.9	2.4
	10-12月期	4.1	27.3	4.8	6.7	20.0	14.6	3.0	31.6	0.1
11年	1-3月期	0.3	11.4	3.4	2.7	▲12.5	25.5	▲0.7	26.8	▲5.9
	4-6月期	▲11.6	▲14.6	▲8.2	▲12.3	▲15.3	▲1.8	▲11.3	▲14.2	▲11.4
	7-9月期	▲1.9	▲8.5	▲11.0	▲1.7	▲18.7	▲2.3	▲2.0	▲2.7	▲15.8
	10-12月期	▲1.3	▲10.3	4.9	▲2.6	▲21.5	3.5	▲0.7	▲4.3	5.7
12年	1-3月期	0.6	9.3	3.5	1.8	3.6	3.5	0.0	11.8	3.4
	4-6月期	▲1.0	11.5	6.6	5.0	2.7	13.9	▲3.4	16.0	2.4
	7-9月期	▲4.4	6.3	2.4	▲5.6	▲2.1	0.1	▲3.8	10.2	3.9
	10-12月期	▲6.8	7.9	▲7.2	▲7.0	21.4	▲9.3	▲6.7	2.0	▲6.0
13年	1-3月期	▲5.8	6.0	▲5.2	▲6.6	28.3	▲10.3	▲5.4	▲3.2	▲2.4

（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注）金融業、保険業除く値。設備投資は除くソフトウェア

○製造業を中心に収益の改善が続く

財務省より2013年1-3月期の法人企業統計季報が公表された。全規模全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+0.2%（前年比▲5.8%）と前期比では小幅ながら5四半期振りの増加、経常利益は前期比+4.9%（前年比+6.0%）と10-12月期（前期比+3.8%）から伸びが加速し、企業収益の持ち直しが続いている。経常利益は前年比では前期から伸びが縮小したが、これは前年の1-3月期が好調であったことの裏が出ていることが影響している。

売上高と経常利益の内訳を前期比で見ると、製造業の回復が目立つ。製造業は売上高が+1.5%（10-12月期▲1.8%）、経常利益が+13.6%（10-12月期+15.2%）となり、輸出の増加や円安による輸出採算の改善、コスト削減等が収益の改善に繋がったものとみられる。一方、非製造業は売上高が▲0.4%（10-12月期▲1.8%）、経常利益が+0.4%（10-12月期▲1.2%）と、弱さが残る内容であった。ただし、売上高の前期比マイナス幅は縮小していることに加え、経常利益も4四半期振りに前期比プラスに転じたことを考慮すれば、持ち直しつつあると評価できよう。

○設備投資は下げ止まりつつも持ち直しには至らず

一方、設備投資（ソフトウェア除く）は前期比▲0.9%（前年比▲10.3%）となった。設備投資は下げ止まりつつも、依然持ち直しには至っていない。設備投資（ソフトウェア投資額除く）の内訳を前期比で見ると、製造業（前期比▲1.1%）非製造業（同▲0.9%）ともに減少となった。昨年秋頃までの景気悪化を背景に先行き不透明感が広がったことで、企業が投資を手控え・先送りしたことの影響が残存しているものとみられ

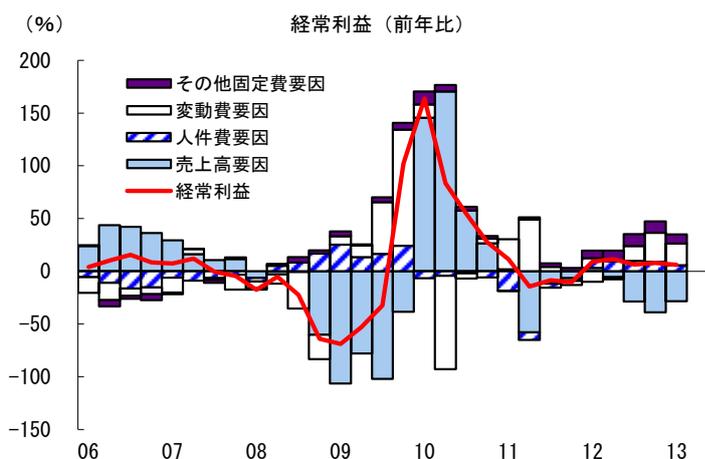
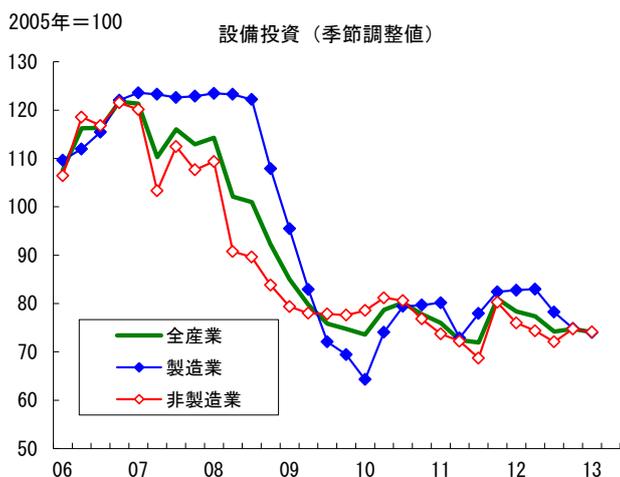
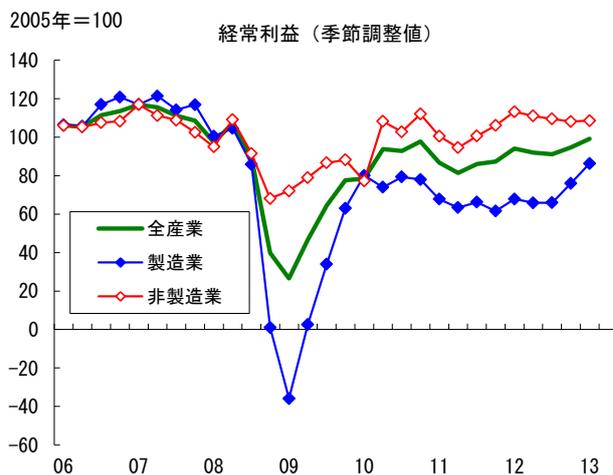
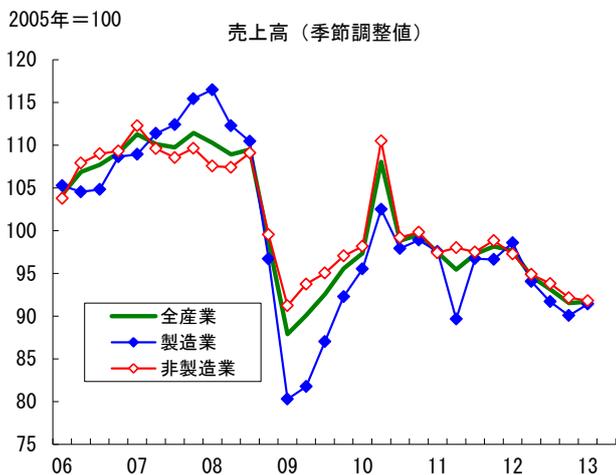
る。

○ 先行き：企業収益の改善は続く見込み。設備投資も持ち直しへ

このように1-3月期の企業収益は製造業を中心に改善が明確となっている一方、設備投資は依然持ち直しには至っていない。ただし、先行きは、企業収益の改善が持続することに加え、設備投資も持ち直すともて

いる。企業収益については、海外経済の回復や円安による輸出の増加、経済対策による公共投資の増加、個人消費の底堅さなどを背景に改善が続く可能性が高い。12年末より急速に進んだ円安については、輸出企業の採算の改善に繋がった一方、内需型の企業や価格転嫁力の弱い中小企業においては原材料費の押し上げを通じて収益の圧迫要因となった可能性がある。ただし、円安はタイムラグを伴って輸出数量を押し上げ、輸入数量を抑制させる効果も持ち、こうした数量効果も考慮すれば円安は総じて企業収益にプラスとなる。

足元弱さが残る設備投資も、前述の通り企業収益の改善が続く可能性が高いことや企業マインドが改善していることを考慮すれば、先行きは持ち直す公算が大きい。12年度に先送りされた設備投資が企業収益やマインドの改善を受けて顕在化してくる可能性がある。



(出所) 財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。